

貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	228	未払金	573,033
売掛金	1,273,930	未払費用	717,942
前払費用	141,357	未払法人税等	18,903
繰延税金資産	323,027	預り金	29,215
短期貸付金	341,162	賞与引当金	627,384
未収入金	77,243	役員賞与引当金	9,850
その他	24	流動負債合計	1,976,329
貸倒引当金	△2	II 固定負債	
流動資産合計	2,156,972	繰延税金負債	109,703
II 固定資産		資産除去債務	289,794
1 有形固定資産		固定負債合計	399,498
建物	152,024	負債合計	2,375,827
工具器具備品	161,609	(純資産の部)	
建設仮勘定	14,669	I 株主資本	
有形固定資産合計	328,304	1 資本金	100,000
2 無形固定資産		2 利益剰余金	
ソフトウェア	135,156	(1) 利益準備金	25,000
その他	902	(2) その他利益剰余金	
無形固定資産合計	136,059	繰越利益剰余金	593,228
3 投資その他の資産		利益剰余金合計	618,228
長期前払費用	2,667	株主資本合計	718,228
前払年金費用	470,052	純資産合計	718,228
投資その他の資産合計	472,720		
固定資産合計	937,084		
資産合計	3,094,056	負債及び純資産合計	3,094,056

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

平成 24 年 4 月 1 日以降に取得したものは、200%定率法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

全て自社利用のソフトウェアであり、社内における利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金を計上しておりません。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が新リース会計基準適用開始前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職

給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が、平成25年4月1日以降開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へと変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が23,689千円減少し、繰越利益剰余金が、14,947千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微です。

3. 当期純利益金額 161,045千円